

平成 28 年(2016年)

# 富山県鉱工業指数年報

平成 22 年 (2010年) 基準



平成 29 年 9 月

富 山 県

本書の内容は、「とやま統計ワールド」でもご覧になれます。

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/>

## は　じ　め　に

富山県では、県内鉱工業の生産活動を総合的に把握するための基礎資料として、毎月、鉱工業生産指数及び鉱工業生産者製品在庫指数を作成し、「富山県鉱工業生産の動き」として公表しております。

鉱工業指数は、産業構造の実勢を反映するよう 5 年ごとに基準を改定しており、平成 22 年を基準年次としております。

今回、これらをもとに平成 28 年における年間の鉱工業指数の動向を取りまとめましたので、富山県の鉱工業生産活動の動態把握や景気動向の分析をはじめとした経済分析の資料等として、利用いただければ幸いです。

おわりに、本書の作成にあたり、格別のご協力をいただきました事業所及び関係各位に厚くお礼申しあげますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成 29 年 9 月

富山県経営管理部長　　滝　　陽　介

# 目 次

## I 平成22年(2010年)基準指数の概要等

1 利用上の注意	1
2 富山県鉱工業指数について	2
3 業種別・財別ウェイト	7
4 採用品目一覧表	11

## II 平成28年(2016年)鉱工業指数の動向

1 概 況	
(1)生産動向	17
(2)在庫動向	23
(3)在庫循環	27
2 業種別動向	29
3 財用途別動向	55

## III 統 計 表

1 年間指数	
第1表 業種別生産指数(原指数・年平均)	58
第2表 財用途別生産指数(原指数・年平均)	60
(参考) 富山県・全国の鉱工業指数(鉱工業総合)比較	61
2 四半期指数	
第3表 業種別生産指数(原指数・季節調整済指数・四半期平均指数)	62
第4表 業種別在庫指数(原指数・季節調整済指数・四半期末指数)	64
第5表 財用途別生産指数(原指数・季節調整済指数・四半期平均指数)	66
第6表 財用途別在庫指数(原指数・季節調整済指数・四半期末指数)	67
3 月別指数	
第7表 業種別・品目別生産指数(原指数)	68
第8表 業種別・品目別生産指数(季節調整済指数)	76
第9表 業種別・品目別在庫指数(原指数)	82
第10表 業種別・品目別在庫指数(季節調整済指数)	90
第11表 財用途別生産指数(原指数)	96
第12表 財用途別生産指数(季節調整済指数)	97
第13表 財用途別在庫指数(原指数)	98
第14表 財用途別在庫指数(季節調整済指数)	99

(参考) 鉱工業指数の解説	100
---------------	-----

## **I 平成22年(2010年)基準指数の概要等**

# 1 利用上の注意

前月比及び前期比は季節調整済指数を、前年比、前年同月比及び前年同期（末）比は原指数を使用している。各年の指数値は、鉱工業生産指数は「平均値」を、鉱工業生産者製品在庫指数は「末値」を表している。数値の単位未満は四捨五入している。

また、「平成 28 年鉱工業指数の動向」は年、四半期の特徴を記述し、「統計表」には年、四半期、月の数値を記載している。

指数の変化率（%）は、原則、「上昇」、「低下」を用いているが、業種の内訳分類（品目名）の変化を記述する際には「増加」、「減少」を用いている。寄与度は、小数点 2 位で表記し、原則、単位（%ポイント）を省略している（表には記載、図及び本文中は記述が長くなるため省略）。

なお、用語及び略記は、次のとおりである。

「生産指数」⇒「鉱工業生産指数」

「在庫指数」⇒「鉱工業生産者製品在庫指数」

「原指数」⇒生産（在庫）量から直接算出した指数

「季節調整済指数」⇒原指数から季節変動を除いて求めた指数

「年指数」⇒1月～12月までの原指数の平均指数

「四半期別指数」⇒季節調整済指数の3か月平均指数

ただし、在庫指数は期（年）末指数（原指数、季節調整済指数ともに）

「Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」⇒この数字は、暦年の四半期（3か月）ごとの区分

※ Ⅰ期（1～3月）、Ⅱ期（4～6月）、Ⅲ期（7～9月）、Ⅳ期（10～12月）

「－」⇒該当数値（実績）なし

「0」⇒ゼロ又は四捨五入による単位未満

「▲」⇒負の数値（マイナス）

本書の内容についての問い合わせ先 〒930-8501 富山市新総曲輪1番7号 富山県経営管理部統計調査課商工係 TEL 076-444-3193 FAX 076-444-3490
---

## 2 富山県鉱工業指数について

### (1) 鉱工業指数とは

鉱工業指数とは、鉱工業製品を生産する県内の事業所における生産等に関する諸活動をとらえたもので、**時間的比較を目的とした数量指数**である。

この鉱工業指数は、①鉱工業生産関連の産業が経済活動全体に占めるウェイトが比較的高いこと、②**景気の動きに敏感**であること、③経済統計の中では**速報性**(例えば、富山県4月分データを6月下旬公表)があるなどの特徴を持っていることから、経済全体の動きを見る重要な指標として用いられている。その中でも主として用いられるのは、生産の動きを表す**鉱工業生産指数**(I I P : Indices of Industrial Production)である。

### (2) 指数の種類

- ①生産指数(付加価値額ウェイト) ⇒ 生産活動の生産水準の動き
- ②在庫指数 ⇒ 製品が出荷されずに生産者段階に残っている在庫の動き

### (3) 基準時及びウェイト算定年次

指数の基準時は平成22年(2010年)とし、**指数値は平成22年の平均を100とした比率**で示している。また、**ウェイトも平成22年の鉱工業構造(22年工業統計調査等)**により作成している。

なお、平成22年基準は、平成25年11月25日に公表、同年9月分指数から適用し、平成20年(2008年)まで遡及計算を行い、平成19年(2007年)以前については、リンク係数による接続指数で時系列の断層を埋めている。

### (4) 分類

分類は、日本標準産業分類(第12回改定)の中分類に準拠した**業種分類**と、品目の経済的用途に着目した**特殊分類(財別)**の2つの分類を設けている。

#### ① 業種分類

産業総合(鉱工業、電力・ガス事業) : Industries (Mining, Manufacturing, Electricity and gas)
鉱工業 : Mining and manufacturing
製造工業 : Manufacturing
鉄鋼業 : Iron and steel
非鉄金属工業 : Non-ferrous metals
金属製品工業 : Fabricated metals
はん用・生産用・業務用機械工業 : General-purpose, production and business oriented machinery
電気機械工業 : Electrical machinery
輸送機械工業 : Transport equipments
窯業・土石製品工業 : Ceramics, clay and stone products
化学工業 : Chemicals
プラスチック製品工業 : Plastic products
パルプ・紙・紙加工品工業 : Pulp, paper and paper products
繊維工業 : Textiles
食料品工業 : Foods
その他工業 : Other products (ゴム製品工業、印刷業、木材・木製品工業、その他製品工業)
電力・ガス事業 : Electricity and gas

業種分類は基本的に日本標準産業分類の中分類に準拠しているが、利用上の便宜を図り、次のとおり若干の組み替えを行っている（かっこ内は産業中分類番号）。

(i) はん用・生産用・業務用機械工業＝はん用機械器具製造業（25）＋生産用機械器具製造業（26）  
＋業務用機械器具製造業（27）

(ii) 電気機械工業＝電子部品・デバイス・電子回路製造業（28）＋電気機械器具製造業（29）  
＋情報通信機械器具製造業（30）

(iii) 食料品工業＝食料品製造業（09）＋飲料・たばこ・飼料製造業（10）

(iv) その他工業＝木材・木製品製造業（12）＋印刷・同関連業（15）＋ゴム製品製造業（19）  
＋その他の製造業（32）

(v) 機械工業（参考系列）＝はん用・生産用・業務用機械工業＋電気機械工業＋輸送機械工業

なお、家具・装備品製造業(13)、石油製品・石炭製品製造業(17)、なめし皮・同製品・毛皮製造業(20)は、製造業全体で代表（業種のふくらまし）させている。

※ふくらましとは、採用品目（業種）に非採用品目（業種）分のウェイトを付加し、採用品目（業種）によって非採用品目（業種）の動きを代表させることをいう（「鉱工業指数の解説」P100以下を参照）。

## ② 特殊分類（財別）

経済的用途に着目した分類で、特殊分類及び定義は次のとおりである。

分 類	定 義
最終需要財 Final demand goods	鉱工業又は他の産業に原材料として投入されない製品。ただし建設財を含み、企業消費財を除く。
投資財 Investment goods	資本財と建設財の合計。
資本財 Capital goods	家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入単価が高いもの。
建設財 Construction goods	建築工事用の資材及び衛生用陶磁器等の建築物に付随する内装品及び土木工事の資材。
消費財 Consumer goods	家計で購入される製品（耐久消費財と非耐久消費財の合計）。
耐久消費財 Durable consumer goods	原則として想定耐用年数1年以上で、比較的購入単価が高いもの。
非耐久消費財 Non-durable consumer goods	原則として想定耐用年数1年未満又は比較的購入単価が低いもの。
生産財 Producer goods	鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品。ただし、企業消費財を含み、建設財を除く。
鉱工業用生産財 For mining and manufacturiug	鉱工業の生産工程に、原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具等として再投入される製品。
その他用生産財 For others	非鉱工業用の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財。

なお、特殊分類（財別）の略称は、次のとおりである。

「資」⇒資本財、「建」⇒建設財、「耐」⇒耐久消費財、「非耐」⇒非耐久消費財、

「生・鉱」⇒鉱工業用生産財、「生・他」⇒その他用生産財

### (5) 採用品目

採用品目の選定にあたっては、経済産業省の「生産動態統計調査」、「工業統計調査」をもとに、生産額や付加価値額の高い品目から、その代表性・調査状況などを総合的に判断し、次のとおりとしている（採用品目一覧表はP11～P14）。受注生産等で在庫を把握する必要がないもの、在庫の把握が極めて困難で数値が得られない品目があるため、在庫指数の採用品目数は生産指数より少なくなっている。

	平成22年基準採用品目数				ウェイト 算定基準
	計	製造工業	鉱業	電力・ガス事業 《参考系列》	
生産指数	187	187	—	2	付加価値額
在庫指数	116	116	—	1	在庫額

### (6) 採用単位

製品数量単位及び製品固有単位を基本とし、品質・価値等が異なる品目を統合する場合にのみ金額単位を採用している。ただし、金額の変動には数量と価格の両方の変動が含まれ、このままでは価格の変動にも影響されてしまうため、金額単位の採用においては、価格の変動分を除かねばならない。このため、日本銀行作成の企業物価指数C G P I（Corporate Goods Price Index）を用いて、物価変動分を除去（デフレート）したものに交換している。

採用単位は、次のとおりである。

採用単位	代 表 例
製品数量単位	数(個・点・台・本・袋など)⇒軸受、外衣等
	重量(t、kg、新ゴム量tなど)⇒アルミサッシ、化学繊維等
	面積・体積(m <sup>2</sup> 、m <sup>3</sup> 、klなど)⇒製材品、生コンクリート等
	長さ(kmなど)⇒ファスナー、ゴムホース等
製品固有単位	非標準変圧器(kVA)
金額単位	医薬品、半導体製造装置(百万円)、豆腐・油揚(千円)等

### (7) ウェイト

ウェイトは**鉱工業全体を10000.0とした構成比**で表しており、生産指数は付加価値額ウェイト、在庫指数は在庫額ウェイトを用いている。

ウェイトの算定にあたっては、製造工業について「工業統計表」を基礎資料として使用し、指数の業種分類概念に合うよう調整したうえで算出している。

(8) 総合指数の算式

総合指数（複数系列（複数業種・各業種）合併）は、品目別指数を基準時のウェイトで総合する**基準時固定加重算術平均法**を採用した。具体的には次のとおりである。

$$I_t = \frac{\sum P_{i0} Q_{it}}{\sum P_{i0} Q_{i0}} = \sum \frac{P_{i0} Q_{i0}}{\sum P_{i0} Q_{i0}} \times \left[ \frac{Q_{it}}{Q_{i0}} \right] = \sum \frac{W_{i0}}{\sum W_{i0}} \times \left[ \frac{Q_{it}}{Q_{i0}} \right]$$

- ・ I<sub>t</sub>… t 時点の総合指数
- ・ P<sub>i0</sub>…品目別平成 22 年平均単価（生産指数は品目別平成 22 年平均付加価値単価）
- ・ Q<sub>i0</sub>…品目別平成 22 年 1 か月平均数量（基準数量）
- ・ Q<sub>it</sub>…品目別比較時数量
- ・ W<sub>i0</sub>…品目別平成 22 年ウェイト（ウェイトは鉱工業に対する万分比）

(9) 季節調整

2 月、大型連休のある 4・5 月、盆休みのある 8 月は生産活動が低下すると一般的に言われており、このように 1 年を周期として一定の変動パターンを繰り返す要因を原系列から取り除いた後の指数を「**季節調整済指数**」としている。これにより、前月や前期の指数と比較（「変化率、増減率」でなく、「比」と表記）ができ、短期動態の分析に用いられる（1 年を周期とした一定変動パターンがない場合、季節調整はなじまない。また、調査対象が少なく原指数の変動幅が大きい場合、変化は不規則変動であって、季節指数（調査ごとに差異）による季節調整済指数の正確な算出は困難）。また、季節変動パターンが類似という仮定のもとに、原指数を用いて年平均や前年同月（同期）の指数と比較し、年間の動態を把握できる（基準年により計算方法が異なるため、長期系列比較になじまない）。

(i) 手 法

生産指数では季節要素に加え、曜日・祝祭日・うるう年の調整を行い、在庫指数では季節要素のみ調整を行っている。

**季節調整済指数＝原指数÷（季節・曜日・祝祭日・うるう年指数）**

※在庫指数の場合、() 内は季節指数のみ。

(ii) スペックファイル

命 令 文	引 数	引数の説明
series	{start=2009.1 span=(2009.1,2016.12) decimals=1}	原系列の開始時点は2009.1 対象期間は2009.1～2016.12 出力ファイルの小数点以下は1桁
transform	{function=log}	原系列は事前に対数変換を行う
arima	{model=(010)(011)}	ARIMAモデルの型は(010)(011)
regression	{variables=(tdnolpyear lpyear) save=(td hol) user=(jap-hol) usertype=holiday start=2009.1 file="xxxxxxxxxxxxx"}	2曜日調整、回帰によるうるう年調整を行う td,holファイル出力 ユーザ定義変数の名称は"jap-hol" ユーザ定義変数の型は祝祭日型 ユーザ定義変数の開始時点は2009.1 ユーザ定義変数のファイル名はxxxxxxxxxxxxx
forecast	{maxlead=12}	予測データ生成は12時点
estimate	{save=(mdl) maxiter=500}	mdlファイル出力 ARMAパラメータ推定の最大反復回数は500
x11	{print=(none+d10+d11+d16) save=(d10 d11 d16) seasonalma=x11default}	outファイルにd10～d16ファイルの情報を出力 d10,d11,d16ファイル出力 旧X-11と同様の移動平均を行う

※在庫指数の場合にはregressionの{ }内を削除

## (10) 旧指数との接続

平成22年基準指数は、平成20年1月分まで遡及して過去系列を計算した。したがって、平成19年以前については、平成20年1月時点でリンク係数を乗じて旧指数の接続を行い、長期時系列分析に資することとしている。

なお、平成17年基準指数とのリンク係数の算出方法は次のとおりである。

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{平成22年基準の平成20年1～3月平均季節調整済指数}}{\text{平成17年基準の平成20年1～3月平均季節調整済指数}}$$

・リンク係数、接続指数の例〔平成22年基準（系列・接続期間ごとに値に差異）〕

接続期間H15（2003）～H19（2007）における製造工業平均原指数の接続例						
系 列	H15（2003）	H16（2004）	H17（2005）	H18（2006）	H19（2007）	H20（2008）
旧基準（H17）指数	98.3	98.3	100.0	101.2	100.7	—
リンク係数	1.0384（H17基準指数をH22基準指数と比較する時に乗じる）					—
新基準（H22）接続指数	102.1	102.1	103.8	105.1	104.6	101.2

・基準改定による指数計算期間及び接続の例（関連項目）

基準年	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	計算期間
H12 (2000)	公表												H10/1～
H17 (2005)	接続	(改定時に遡及して計算する期間)					公表	(次改定時に指数値の新基準指数への切替期間)					H15/1～
H22 (2010)						接続	公表					H20/1～	

※「接続」は、リンク係数を算出し、新基準接続指数を作成して断層を埋めることを指す。

## (11) 寄与度

ある業種又は品目の変動が総合指数の変動にどれだけ影響を与えるかをみる場合に寄与度を用いる。計算は次のとおりである。

業種又は品目の寄与度

$$= \frac{\text{t時点の業種又は品目指数} - \text{0時点の業種又は品目指数}}{\text{0時点の総合指数}} \times \frac{\text{業種又は品目ウェイト}}{\text{総合ウェイト}} \times 100$$

(注)0:基準時 t:比較時

### 3 業種別・財別ウェイト

#### (1) 生産

	鉱工業 Mining and manufacturing	最終需要財							生産財		鉱工業用生産財 For mining and manufacturing	その他用生産財 For others
		Final demand goods	投資財			消費財 Consumer goods	耐久消費財 Durable consumer goods	非耐久消費財 Non-Durable consumer goods	Producer goods			
			Investment goods	資本財 Capital goods	建設財 Construction goods							
鉱工業 Mining and manufacturing	10000.0	3519.3	1896.8	869.6	1027.2	1622.5	4.7	1617.8	6480.7	6247.9	232.8	
製造工業 Manufacturing	10000.0	3519.3	1896.8	869.6	1027.2	1622.5	4.7	1617.8	6480.7	6247.9	232.8	
鉄鋼業 Iron and steel	369.9	66.7	66.7	-	66.7	-	-	-	303.2	303.2	-	
非鉄金属工業 Non-ferrous metals	795.6	10.7	10.7	10.7	-	-	-	-	784.9	784.9	-	
金属製品工業 Fabricated metals	892.4	777.2	777.2	-	777.2	-	-	-	115.2	115.2	-	
はん用・生産用・業務用機械工業 General-purpose, production and business oriented machinery	1347.1	766.3	766.3	766.3	-	-	-	-	580.8	580.8	-	
電気機械工業 Electrical machinery	2247.2	87.5	87.5	87.5	-	-	-	-	2159.7	2159.7	-	
輸送機械工業 Transport equipments	303.3	-	-	-	-	-	-	-	303.3	303.3	-	
窯業・土石製品工業 Ceramics,clay and stone products	286.3	105.6	105.6	5.1	100.5	-	-	-	180.7	180.7	-	
化学工業 Chemicals	1495.7	1066.0	-	-	-	1066.0	-	1066.0	429.7	366.3	63.4	
プラスチック製品工業 Plastic products	826.0	108.4	41.9	-	41.9	66.5	-	66.5	717.6	717.6	-	
パルプ・紙・紙加工品工業 Pulp,paper and paper products	316.9	28.6	-	-	-	28.6	-	28.6	288.3	285.7	2.6	
繊維工業 Textiles	268.7	61.7	-	-	-	61.7	4.7	57.0	207.0	207.0	-	
食料品工業 Foods	409.2	399.7	-	-	-	399.7	-	399.7	9.5	9.5	-	
その他工業 Other products	441.7	40.9	40.9	-	40.9	-	-	-	400.8	234.0	166.8	
ゴム製品工業 Rubber products	64.3	-	-	-	-	-	-	-	64.3	21.7	42.6	
印刷業 Printing	124.2	-	-	-	-	-	-	-	124.2	-	124.2	
木材・木製品工業 Wood and wood products	54.1	40.9	40.9	-	40.9	-	-	-	13.2	13.2	-	
その他製品工業 Other products	199.1	-	-	-	-	-	-	-	199.1	199.1	-	
(参考)産業総合(鉱工業、電力・ガス事業) Mining,Manufacturing,Electricity and gas	10704.1											
電力・ガス事業 Electricity and gas	704.1											

## (2) 在庫

	鉱工業 Mining and manufacturing	最終需要財 Final demand goods	投資財						消費財		生産財		
			投資財 Investment goods	資本財		建設財 Construction goods	消費財 Consumer goods	耐久消費財 Durable consumer goods	非耐久消費財 Non-Durable consumer goods	生産財 Producer goods	鉱工業用生産財 For mining and manufacturing	その他用生産財 For others	
				資本財 Capital goods	建設財 Construction goods								
鉱工業 Mining and manufacturing	10000.0	3940.3	1336.7	266.9	1069.8	2603.6	2.7	2600.9	6059.7	5657.0	402.7		
製造工業 Manufacturing	10000.0	3940.3	1336.7	266.9	1069.8	2603.6	2.7	2600.9	6059.7	5657.0	402.7		
鉄鋼業 Iron and steel	719.2	126.7	126.7	-	126.7	-	-	-	592.5	592.5	-		
非鉄金属工業 Non-ferrous metals	554.1	24.2	24.2	24.2	-	-	-	-	529.9	529.9	-		
金属製品工業 Fabricated metals	638.1	591.4	591.4	-	591.4	-	-	-	46.7	46.7	-		
はん用・生産用・業務用機械工業 General-purpose, production and business oriented machinery	1462.6	173.5	173.5	173.5	-	-	-	-	1289.1	1289.1	-		
電気機械工業 Electrical machinery	374.5	51.7	51.7	51.7	-	-	-	-	322.8	322.8	-		
輸送機械工業 Transport equipments	200.6	-	-	-	-	-	-	-	200.6	200.6	-		
窯業・土石製品工業 Ceramics, clay and stone products	409.7	228.1	228.1	17.5	210.6	-	-	-	181.6	181.6	-		
化学工業 Chemicals	2727.9	1487.4	-	-	-	1487.4	-	1487.4	1240.5	903.4	337.1		
プラスチック製品工業 Plastic products	942.9	353.1	13.7	-	13.7	339.4	-	339.4	589.8	589.8	-		
パルプ・紙・紙加工品工業 Pulp, paper and paper products	773.9	71.8	-	-	-	71.8	-	71.8	702.1	636.5	65.6		
繊維工業 Textiles	389.0	64.7	-	-	-	64.7	2.7	62.0	324.3	324.3	-		
食料品工業 Foods	649.2	640.3	-	-	-	640.3	-	640.3	8.9	8.9	-		
その他工業 Other products	158.3	127.4	127.4	-	127.4	-	-	-	30.9	30.9	-		
ゴム製品工業 Rubber products	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
印刷業 Printing	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
木材・木製品工業 Wood and wood products	127.4	127.4	127.4	-	127.4	-	-	-	-	-	-		
その他製品工業 Other products	30.9	-	-	-	-	-	-	-	30.9	30.9	-		
(参考)産業総合(鉱工業、電力・ガス事業) Mining, Manufacturing, Electricity and gas	10000.3												
電力・ガス事業 Electricity and gas	0.3												

参考：業種別・財別ウェイト新旧比較（生産）

		鉱工業		最終需要財							生産財		
		Mining and manufacturing	Final demand goods	投資財			消費財				Producer goods	For mining and manufacturing	For others
				投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財				
			Investment goods	Capital goods	Construction goods	Consumer goods	Durable consumer goods	Non-Durable consumer goods					
鉱工業	2010	10000.0	3519.3	1896.8	869.6	1027.2	1622.5	4.7	1617.8	6480.7	6247.9	232.8	
Mining and manufacturing	2005	10000.0	3498.2	2034.1	845.7	1188.4	1464.1	2.0	1462.1	6501.8	6250.1	251.7	
製造工業	2010	10000.0	3519.3	1896.8	869.6	1027.2	1622.5	4.7	1617.8	6480.7	6247.9	232.8	
Manufacturing	2005	10000.0	3498.2	2034.1	845.7	1188.4	1464.1	2.0	1462.1	6501.8	6250.1	251.7	
鉄鋼業	2010	369.9	66.7	66.7	—	66.7	—	—	—	303.2	303.2	—	
Iron and steel	2005	349.5	46.3	46.3	—	46.3	—	—	—	303.2	303.2	—	
非鉄金属工業	2010	795.6	10.7	10.7	—	10.7	—	—	—	784.9	784.9	—	
Non-ferrous metals	2005	443.7	9.8	9.8	—	9.8	—	—	—	433.9	433.9	—	
金属製品工業	2010	892.4	777.2	777.2	—	777.2	—	—	—	115.2	115.2	—	
Fabricated metals	2005	1134.9	913.4	913.4	—	906.7	—	—	—	221.5	221.5	—	
はん用・生産用・業務用機械工業	2010	1347.1	766.3	766.3	—	766.3	—	—	—	580.8	580.8	—	
General-purpose, production and business oriented machinery	2005	1225.6	718.8	718.8	—	718.8	—	—	—	506.8	506.8	—	
電気機械工業	2010	2247.2	87.5	87.5	—	87.5	—	—	—	2159.7	2159.7	—	
Electrical machinery	2005	2112.5	77.2	76.3	—	76.3	0.9	—	0.9	2035.3	2035.3	—	
輸送機械工業	2010	303.3	—	—	—	—	—	—	—	303.3	303.3	—	
Transport equipments	2005	342.4	—	—	—	—	—	—	—	342.4	342.4	—	
窯業・土石製品工業	2010	286.3	105.6	105.6	—	5.1	100.5	—	—	180.7	180.7	—	
Ceramics, clay and stone products	2005	236.9	99.8	99.8	—	2.3	97.5	—	—	137.1	137.1	—	
化学工業	2010	1495.7	1066.0	—	—	—	1066.0	—	—	429.7	366.3	63.4	
Chemicals	2005	2034.0	1088.8	—	—	—	1088.8	—	—	945.2	883.6	61.6	
プラスチック製品工業	2010	826.0	108.4	41.9	—	41.9	66.5	—	—	717.6	717.6	—	
Plastic products	2005	471.9	114.1	59.6	—	59.6	54.5	—	—	357.8	313.6	44.2	
パルプ・紙・紙加工品工業	2010	316.9	28.6	—	—	—	28.6	—	—	288.3	285.7	2.6	
Pulp, paper and paper products	2005	467.6	28.1	—	—	—	28.1	—	—	439.5	401.5	38.0	
繊維工業	2010	268.7	61.7	—	—	—	61.7	4.7	—	207.0	207.0	—	
Textiles	2005	358.4	47.1	20.1	—	20.1	27.0	2.0	—	311.3	311.3	—	
食料品工業	2010	409.2	399.7	—	—	—	399.7	—	—	9.5	9.5	—	
Foods	2005	265.3	264.8	—	—	—	264.8	—	—	0.5	0.5	—	
その他工業	2010	441.7	40.9	40.9	—	—	40.9	—	—	400.8	234.0	166.8	
Other products	2005	557.3	90.0	90.0	—	11.7	78.3	—	—	467.3	359.4	107.9	
ゴム製品工業	2010	64.3	—	—	—	—	—	—	—	64.3	21.7	42.6	
Rubber products	2005	43.2	—	—	—	—	—	—	—	43.2	—	—	
印刷業	2010	124.2	—	—	—	—	—	—	—	124.2	—	124.2	
Printing	2005	107.9	—	—	—	—	—	—	—	107.9	—	107.9	
木材・木製品工業	2010	54.1	40.9	40.9	—	—	40.9	—	—	13.2	13.2	—	
Wood and wood products	2005	78.3	78.3	78.3	—	—	78.3	—	—	—	—	—	
その他製品工業	2010	199.1	—	—	—	—	—	—	—	199.1	199.1	—	
Other products	2005	316.2	—	—	—	—	—	—	—	316.2	316.2	—	
(参考)産業総合(鉱工業、電力・ガス事業)	2010	10704.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Mining, Manufacturing, Electricity and gas	2005	11108.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
電力・ガス事業	2010	704.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Electricity and gas	2005	1108.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

参考：業種別・財別ウェイト新旧比較（在庫）

		鉱工業		最終需要財						生産財			
		Mining and manufacturing		Final demand goods	投資財		建設財	消費財	耐用消費財		生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
					Capital goods	Investment goods			Durable consumer goods	Non-Durable consumer goods			
鉱工業	2010	10000.0	3940.3	1336.7	266.9	1069.8	2603.6	260.9	2600.9	6059.7	5657.0	402.7	
Mining and manufacturing	2005	10000.0	4058.9	1411.2	241.7	1169.5	2647.7	—	2647.7	5956.1	5660.1	296.0	
製造工業	2010	10000.0	3940.3	1336.7	266.9	1069.8	2603.6	260.9	2600.9	6059.7	5657.0	402.7	
Manufacturing	2005	10000.0	4058.9	1411.2	241.7	1169.5	2647.7	—	2647.7	5956.1	5660.1	296.0	
鉄鋼業	2010	719.2	126.7	126.7	—	126.7	—	—	—	592.5	592.5	—	
Iron and steel	2005	1090.7	129.6	129.6	—	129.6	—	—	—	961.1	961.1	—	
非鉄金属工業	2010	554.1	24.2	24.2	24.2	—	—	—	—	529.9	529.9	—	
Non-ferrous metals	2005	826.8	—	—	—	—	—	—	—	826.8	826.8	—	
金属製品工業	2010	638.1	591.4	591.4	—	591.4	—	—	—	46.7	46.7	—	
Fabricated metals	2005	674.5	514.0	514.0	—	514.0	—	—	—	160.5	160.5	—	
はん用・生産用・業務用機械工業	2010	1462.6	173.5	173.5	173.5	—	—	—	—	1289.1	1289.1	—	
General-purpose, production and business oriented machinery	2005	668.5	77.6	77.6	77.6	—	—	—	—	590.9	590.9	—	
電気機械工業	2010	374.5	51.7	51.7	51.7	—	—	—	—	322.8	322.8	—	
Electrical machinery	2005	38.5	28.6	28.6	28.6	—	—	—	—	9.9	9.9	—	
輸送機械工業	2010	200.6	—	—	—	—	—	—	—	200.6	200.6	—	
Transport equipments	2005	155.9	—	—	—	—	—	—	—	155.9	155.9	—	
窯業・土石製品工業	2010	409.7	228.1	228.1	17.5	210.6	—	—	—	181.6	181.6	—	
Ceramics, clay and stone products	2005	433.0	245.3	245.3	10.5	234.8	—	—	—	187.7	187.7	—	
化学工業	2010	2727.9	1487.4	—	—	—	1487.4	—	1487.4	1240.5	903.4	337.1	
Chemicals	2005	2577.2	1337.1	—	—	—	1337.1	—	1337.1	1190.1	1096.4	93.7	
プラスチック製品工業	2010	942.9	353.1	13.7	—	13.7	339.4	—	339.4	589.8	589.8	—	
Plastic products	2005	891.3	346.1	20.7	—	20.7	325.4	—	325.4	545.2	475.8	69.4	
パルプ・紙・紙加工品工業	2010	773.9	71.8	—	—	—	71.8	—	71.8	702.1	636.5	65.6	
Pulp, paper and paper products	2005	911.5	64.3	—	—	—	64.3	—	64.3	847.2	714.3	132.9	
繊維工業	2010	389.0	64.7	—	—	—	64.7	2.7	62.0	324.3	324.3	—	
Textiles	2005	521.2	146.0	86.4	86.4	—	59.6	—	59.6	375.2	375.2	—	
食料品工業	2010	649.2	640.3	—	—	—	640.3	—	640.3	8.9	8.9	—	
Foods	2005	848.1	861.3	—	—	—	861.3	—	861.3	1.8	1.8	—	
その他工業	2010	158.3	127.4	127.4	—	127.4	—	—	—	30.9	30.9	—	
Other products	2005	412.8	309.0	309.0	38.6	270.4	—	—	—	103.8	103.8	—	
ゴム製品工業	2010	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Rubber products	2005	31.9	—	—	—	—	—	—	—	31.9	31.9	—	
印刷業	2010	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Printing	2005	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
木材・木製品工業	2010	127.4	127.4	127.4	—	127.4	—	—	—	—	—	—	
Wood and wood products	2005	270.4	270.4	270.4	—	270.4	—	—	—	—	—	—	
その他製品工業	2010	30.9	—	—	—	—	—	—	—	30.9	30.9	—	
Other products	2005	71.9	—	—	—	—	—	—	—	71.9	71.9	—	
鉱業	2010	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Mining	2005	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(参考)産業総合(鉱工業、電力・ガス事業)	2010	10000.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Mining, Manufacturing, Electricity and gas	2005	10001.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
電力・ガス事業	2010	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Electricity and gas	2005	1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

#### 4 採用品目一覧表

業種名(生産指数/在庫指数品目数) 個別品目名	定義範囲	単位	財別	ウェイト(2010)		資料出所 (2016)
				生産	在庫	
<b>鉄工業(187/116)</b>				<b>10000.0</b>	<b>10000.0</b>	
<b>製造工業(187/116)</b>				<b>10000.0</b>	<b>10000.0</b>	
<b>鉄鋼業(10/9)</b>				<b>369.9</b>	<b>719.2</b>	
素製品(鋼半製品含)				<b>128.7</b>	<b>557.6</b>	
粗鋼	粗鋼合計	t	生・鉱	44.1	2.5	経済産業省
鋼半製品	鋼半製品計	t	生・鉱	37.8	14.2	経済産業省
フェロアロイ	フェロアロイ合計	t	生・鉱	46.8	540.9	経済産業省
熱間圧延鋼材				<b>76.7</b>	<b>131.9</b>	
普通鋼熱間圧延鋼材		t	建	66.7	126.7	経済産業省
特殊鋼熱間圧延鋼材	特殊鋼熱間圧延鋼材計	t	生・鉱	10.0	5.2	経済産業省
鑄鍛鋼品類				<b>164.5</b>	<b>29.7</b>	
鍛鋼品	鍛鋼品(打放)計	t	生・鉱	73.4	16.0	経済産業省
鑄鋼品	鑄鋼品(鑄放)計	t	生・鉱	22.5	1.6	経済産業省
磨棒鋼・線類	磨棒鋼・鋼線	t	生・鉱	14.0	3.1	経済産業省
銃鉄鑄物	銃鉄鑄物合計	t	生・鉱	51.8	9.0	経済産業省
可鍛鑄鉄	管継手用、その他	t	生・鉱	2.8	-	経済産業省
<b>非鉄金属工業(13/6)</b>				<b>795.6</b>	<b>554.1</b>	
アルミニウム二次精錬				<b>109.3</b>	<b>41.3</b>	
アルミニウム合金	アルミニウム合金地金	t	生・鉱	103.8	41.3	経済産業省
アルミニウム再生地金	アルミニウム再生地金	t	生・鉱	5.5	-	県
非鉄金属地金				<b>17.4</b>	<b>67.0</b>	
銅合金塊		t	生・鉱	17.4	67.0	経済産業省
伸銅製品				<b>105.6</b>	<b>163.6</b>	
伸銅製品	伸銅製品合計	t	生・鉱	105.6	163.6	経済産業省
アルミニウム圧延製品				<b>402.8</b>	<b>257.6</b>	
アルミニウム圧延製品	押出計	t	生・鉱	402.8	257.6	経済産業省
電線ケーブル				<b>22.3</b>	<b>24.2</b>	
アルミニウム線	(導体t:被膜部分を除いた重量)	導体t	資	8.0	-	経済産業省
アルミニウム荒引線		t	生・鉱	11.6	-	県
通信用ケーブル		Kmコア	資	2.7	24.2	経済産業省
非鉄金属鑄物				<b>126.4</b>	<b>-</b>	
ダイカスト	アルミニウム、亜鉛計	t	生・鉱	102.0	-	経済産業省
銅合金鑄物	銅・銅合金鑄物合計	t	生・鉱	19.6	-	経済産業省
軽合金鑄物	アルミニウム鑄物計	t	生・鉱	4.8	-	経済産業省
その他非鉄金属製品				<b>11.8</b>	<b>0.4</b>	
アルミニウム鍛工品	鍛工品アルミニウム系計	t	生・鉱	5.2	-	経済産業省
アルミニウム屑		t	生・鉱	6.6	0.4	県
<b>金属製品工業(15/8)</b>				<b>892.4</b>	<b>638.1</b>	
鉄構物				<b>64.3</b>	<b>-</b>	
鉄塔		t	建	3.7	-	経済産業省
鉄骨		t	建	4.1	-	経済産業省、県
橋りょう		t	建	48.9	-	経済産業省
水門		t	建	7.6	-	経済産業省
金属製建具				<b>708.0</b>	<b>591.4</b>	
木造住宅用サッシ	完成品、完成品換算分	t	建	229.2	188.9	経済産業省
ビル用サッシ		t	建	190.3	58.6	経済産業省
アルミドア		t	建	74.2	34.8	経済産業省
アルミエクステリア		t	建	112.7	213.7	経済産業省
アルミ建具その他		t	建	101.6	95.4	経済産業省
軽金属板製品				<b>50.9</b>	<b>26.5</b>	
飲料用缶	缶体	t	生・鉱	13.0	26.5	経済産業省
その他の板製品		t	生・鉱	37.9	-	経済産業省
管継手				<b>4.9</b>	<b>-</b>	
管継手	可鍛鑄鉄・鋼管・非鉄金属製	kg	建	4.9	-	経済産業省
ばね				<b>5.5</b>	<b>6.3</b>	
うす板ばね		kg	生・鉱	5.5	6.3	経済産業省
その他金属製品				<b>58.8</b>	<b>13.9</b>	
粉末冶金製品	超硬チップを除く	t	生・鉱	47.0	-	経済産業省
金属製押出チューブ		千本	生・鉱	11.8	13.9	県
<b>はん用・生産用・業務用機械工業(26/11)</b>				<b>1347.1</b>	<b>1462.6</b>	
油圧機器				<b>86.2</b>	<b>-</b>	
油圧ポンプ	ユニット用含む、企業物価指数でデフレート	千円	生・鉱	18.7	-	経済産業省
油圧モータ・シリンダ	ユニット用含む、企業物価指数でデフレート	千円	生・鉱	31.6	-	経済産業省
油圧バルブ	ユニット用含む、企業物価指数でデフレート	千円	生・鉱	17.7	-	経済産業省
油圧ユニット	企業物価指数でデフレート	千円	生・鉱	18.2	-	経済産業省
軸受				<b>313.7</b>	<b>580.5</b>	
玉軸受	軸受ユニット用除く	千個	生・鉱	185.3	417.3	経済産業省
ころ軸受	軸受ユニット用除く	千個	生・鉱	113.0	163.2	経済産業省
軸受の部品		kg	生・鉱	15.4	-	県
ロボット・産業機械				<b>283.7</b>	<b>-</b>	
シーケンスロボット		台	資	13.3	-	経済産業省
プレーバックロボット		台	資	38.0	-	経済産業省
半導体製造装置	半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置	百万円	資	222.5	-	経済産業省
産業用ロボット部品・付帯装置	企業物価指数でデフレート	百万円	資	9.9	-	経済産業省
金属工作機械				<b>371.8</b>	<b>88.4</b>	
研削盤		kg	資	23.9	1.5	経済産業省
専用機		kg	資	52.1	-	経済産業省
マシニングセンタ		kg	資	37.4	-	経済産業省
旋盤		kg	資	1.7	-	経済産業省
歯切り盤及び歯車仕上げ機械		kg	資	4.0	-	経済産業省
その他の金属工作機械	上記以外の金属工作機械	kg	資	252.7	86.9	経済産業省

業種名(生産指数/在庫指数品目数) 個別品目名	定義範囲	単位	財別	ウェイト(2010)		資料出所 (2016)
				生産	在庫	
金型				59.5	-	
金型	合計	kg	資	59.5	-	経済産業省
機械工具				180.9	708.6	
ドリル	木工用除く	千個	生・鉱	60.9	389.8	経済産業省
ミーリングカッタ		個	生・鉱	13.8	90.9	経済産業省
ギヤカッタ	ねじフライス含む	個	生・鉱	34.3	12.1	経済産業省
ブローチ		個	生・鉱	59.0	24.7	経済産業省
超硬工具		個	生・鉱	12.9	191.1	経済産業省
その他一般機械・部品				36.8	42.0	
個装・内装機械	企業物価指数でデフレート	百万円	資	30.0	-	経済産業省
建設機械部品		t	資	6.8	42.0	県
業務用機械				14.5	43.1	
ガスメーター		個	資	14.5	43.1	経済産業省
<b>電気機械工業(20/3)</b>				<b>2247.2</b>	<b>374.5</b>	
回転・静止電気機器				54.9	51.7	
標準変圧器	電力会社向、その他向	台	資	18.9	51.7	経済産業省
非標準変圧器		kVA	資	13.2	-	経済産業省
コンデンサ	電子機器用のものを除く	台	資	13.6	-	経済産業省
小型電動機		台	生・鉱	9.2	-	経済産業省
その他電気機械				41.8	-	
監視制御装置	企業物価指数でデフレート	百万円	資	30.2	-	経済産業省
交通信号保安装置	企業物価指数でデフレート	千円	資	11.6	-	県
半導体				12.5	58.6	
半導体素子		千個	生・鉱	0.8	58.6	経済産業省
整流素子		千個	生・鉱	11.7	-	県
集積回路				1705.5	-	
半導体集積回路	企業物価指数でデフレート	百万円	生・鉱	1466.1	-	県
その他集積回路	厚膜集積回路を含む	百万円	生・鉱	239.4	-	経済産業省
抵抗器				31.4	-	
可変抵抗器	半固定、炭素系可変、その他の可変	千個	生・鉱	9.2	-	経済産業省
固定抵抗器	ネットワーク、その他の固定	千個	生・鉱	2.0	-	経済産業省
チップ抵抗器		千個	生・鉱	20.2	-	経済産業省
電子部品				401.1	264.2	
タンタル電解コンデンサ		千個	生・鉱	5.9	-	経済産業省
その他の固定コンデンサ		千個	生・鉱	37.4	-	経済産業省
プリント配線板		m	生・鉱	39.6	-	経済産業省
その他の電子部品		百万個	生・鉱	130.1	264.2	県
コネクタ		千個	生・鉱	45.8	-	経済産業省
スイッチ	通信・電子装置用	千個	生・鉱	33.7	-	経済産業省
スイッチング電源		台	生・鉱	108.6	-	経済産業省
<b>輸送機械工業(7/2)</b>				<b>303.3</b>	<b>200.6</b>	
自動車ボデー				176.7	-	
小型バスボデー		台	生・鉱	9.8	-	県
大型バスボデー		台	生・鉱	166.9	-	県
自動車部品				107.1	109.1	
シャシー及び車体部品	企業物価指数でデフレート	百万円	生・鉱	44.2	-	経済産業省
アウトボードリテーナー		千個	生・鉱	16.1	109.1	県
機関部品(油ポンプ)		個	生・鉱	28.4	-	経済産業省
機関部品(水ポンプ)		個	生・鉱	18.4	-	経済産業省
二輪自動車部品				19.5	91.5	
ピストンピン・ボールレース		千個	生・鉱	19.5	91.5	県
<b>窯業・土石製品工業(14/10)</b>				<b>286.3</b>	<b>409.7</b>	
ガラス製品				60.3	19.2	
複層ガラス		m	生・鉱	22.0	2.3	経済産業省
安全ガラス	合わせガラス、強化ガラス	m	生・鉱	38.3	16.9	経済産業省
生コンクリート				89.8	-	
生コンクリート		m	建	89.8	-	県
セメント製品				14.8	228.1	
遠心力鉄筋コンクリートボール		t	資	5.1	17.5	経済産業省
遠心力鉄筋コンクリート管		t	建	0.8	18.8	経済産業省、県
遠心力鉄筋コンクリートパイプ		t	建	3.5	23.4	経済産業省
土木用コンクリート製品	護岸用、道路用	t	建	5.4	168.4	経済産業省、県
炭素製品				100.4	73.8	
人造黒鉛電極		t	生・鉱	97.8	73.8	経済産業省
特殊炭素製品		kg	生・鉱	2.6	-	経済産業省
ファインセラミックス				6.4	6.0	
基板(白基板)		千個	生・鉱	4.1	6.0	経済産業省
工具材		千個	生・鉱	2.3	-	経済産業省
その他窯業・土石製品				14.6	82.6	
かわら		千枚	建	1.0	-	県
人造研削材		t	生・鉱	6.0	77.7	県
研削砥石	研削砥石合計	t	生・鉱	7.6	4.9	経済産業省
<b>化学工業(20/20)</b>				<b>1495.7</b>	<b>2727.9</b>	
化学肥料				120.9	349.7	
アンモニア		t	生・鉱	44.7	22.6	経済産業省
複合肥料	普通化成、高度化成	t	生・他	12.0	304.1	経済産業省
尿素		t	生・他	64.2	23.0	県
尿素(鉱工業生産財)	尿素計	t	生・他	32.1	11.5	
尿素(その他生産財)	尿素計	t	生・他	32.1	11.5	

業種名(生産指数/在庫指数品目数) 個別品目名	定義範囲	単位	財別	ウェイト(2010)		資料出所 (2016)
				生産	在庫	
ソーダ工業品				19.8	11.3	
苛性ソーダ		t	生・鉱	8.2	10.3	経済産業省
塩素	塩素ガス、液体塩素	t	生・鉱	11.6	1.0	経済産業省
無機化学製品				52.1	94.8	
硝酸(98%換算)		t	生・他	19.3	21.5	経済産業省
硫酸		t	生・鉱	8.7	10.9	経済産業省
シアン酢酸エステル		t	生・鉱	5.8	13.0	県
りん酸		t	生・鉱	7.1	8.1	経済産業省
酸化チタン	酸化チタン計	t	生・鉱	11.2	41.3	経済産業省
プラスチック樹脂				19.2	265.0	
メラミン樹脂	メラミン樹脂計	t	生・鉱	2.3	18.4	経済産業省
メタクリル樹脂	メタクリル樹脂計	t	生・鉱	16.9	246.6	経済産業省
その他化学製品				144.2	341.1	
メラミン		t	生・鉱	69.0	49.1	県
触媒	触媒計	t	生・鉱	14.2	149.9	経済産業省
その他の有機化学		t	生・鉱	61.0	142.1	県
接着剤				73.5	178.6	
接着剤		t	生・鉱	8.3	16.4	県
瞬間接着剤		kg	生・鉱	65.2	162.2	県
医薬品原末・原液				36.9	62.8	
医薬品原末・原液1		kg	非耐	18.8	62.6	県
医薬品原末・原液2		kg	非耐	18.1	0.2	県
医薬品				1029.1	1424.6	
医薬品	企業物価指数でデフレート	百万円	非耐	1029.1	1424.6	県(業事統計)
<b>プラスチック製品工業(11/9)</b>				<b>826.0</b>	<b>942.9</b>	
フィルム・シート				304.1	352.4	
フィルム	軟質製品計、硬質製品	t	生・鉱	291.2	323.0	経済産業省、県
シート		t	生・鉱	12.9	29.4	経済産業省
機械器具部品				289.4	37.8	
輸送機械用部品		t	生・鉱	50.0	-	経済産業省
電気通信用部品		t	生・鉱	211.4	37.3	経済産業省
その他の部品		t	生・鉱	28.0	0.5	経済産業省
容器				62.8	76.4	
中空成形容器		t	生・鉱	62.8	76.4	経済産業省
日用品雑貨				66.5	339.4	
日用品雑貨		t	非耐	66.5	339.4	経済産業省
建材・強化製品				31.7	13.5	
建材		t	建	17.2	13.5	経済産業省
強化製品		t	建	14.5	-	経済産業省
その他プラスチック製品				71.5	123.4	
浴槽		個	建	10.2	0.2	経済産業省
その他の製品		t	生・鉱	61.3	123.2	経済産業省
<b>パルプ・紙・紙加工品工業(17/15)</b>				<b>316.9</b>	<b>773.9</b>	
製紙パルプ				55.8	-	
製紙パルプ	製紙パルプ計	t	生・鉱	55.8	-	経済産業省
紙				102.8	530.4	
新聞巻取紙		t	生・鉱	34.7	146.4	経済産業省
印刷用紙(塗工類)		t	生・鉱	31.6	150.5	経済産業省
印刷用紙(非塗工類)		t	生・鉱	16.7	85.6	経済産業省
包装紙	包装用紙計	t	生・鉱	18.0	80.4	経済産業省
加工原紙		t	生・鉱	0.1	1.9	経済産業省
フォーム用紙		t	生・他	0.3	8.4	経済産業省
PPC用紙		t	生・他	1.2	47.4	経済産業省
情報記録紙		t	生・他	0.2	9.8	経済産業省
板紙				30.2	120.0	
パルプしん	段ボール原紙計	t	生・鉱	7.1	11.6	経済産業省
紙器用板紙	紙器用板紙計	t	生・鉱	10.1	53.3	経済産業省
襪板紙	襪板紙計	t	生・鉱	13.0	55.1	経済産業省
段ボール・箱・袋				105.4	56.5	
大型紙袋		千袋	非耐	6.8	4.8	県
段ボール	段ボールシート計	千㎡	生・鉱	24.5	4.8	経済産業省
段ボール外装箱		千㎡	生・鉱	74.1	46.9	県
その他紙製品				22.7	67.0	
ノート		t	非耐	21.8	67.0	県
紙管		千本	生・他	0.9	-	県
<b>繊維工業(12/11)</b>				<b>268.7</b>	<b>389.0</b>	
化繊・紡績				133.8	159.0	
化繊	化学繊維合計	t	生・鉱	123.6	149.6	経済産業省
紡績糸	綿、ビスコーススフ、合繊糸	t	生・鉱	10.2	9.4	経済産業省
織物				19.1	74.0	
アセテート織物		千㎡	生・鉱	14.9	3.6	経済産業省
合成繊維織物	合繊織物計	千㎡	生・鉱	4.2	70.4	経済産業省
染色整理				8.2	50.5	
染色整理	織物、ニット生地計	千㎡	生・鉱	8.2	50.5	経済産業省
衣類				57.0	62.0	
外衣	ニット・織物製	千点	非耐	25.5	15.6	経済産業省
靴下		千点	非耐	31.5	46.4	経済産業省
その他繊維製品				50.6	43.5	
合繊網		kg	耐	4.1	2.7	経済産業省
ニット生地	ニット生地計	t	生・鉱	35.3	16.8	経済産業省
細幅織物	細幅織物計	kg	生・鉱	6.1	22.9	経済産業省
レース生地	レース生地計	㎡	生・鉱	4.5	1.1	経済産業省
ふとん	ふとん計	枚	耐	0.6	-	経済産業省

業種名(生産指数/在庫指数品目数) 個別品目名	定義範囲	単位	財別	ウェイト(2010)		資料出所 (2016)
				生産	在庫	
<b>食料品工業(15/10)</b>				<b>409.2</b>	<b>649.2</b>	
冷凍調理品				<b>79.4</b>	<b>6.9</b>	
冷凍調理品		t	非耐	79.4	6.9	県
乳製品				<b>35.0</b>	<b>30.9</b>	
処理牛乳		t	非耐	10.5	-	農林水産省
その他の乳製品		kl	非耐	24.5	30.9	県
調味料				<b>24.7</b>	<b>47.3</b>	
みそ		t	非耐	19.4	39.5	県
しょうゆ		kl	非耐	5.3	7.8	県
畜産製品				<b>32.2</b>	<b>3.8</b>	
枝肉		t	生・鉱	8.8	-	県
肉製品		kg	非耐	23.4	3.8	県
惣菜				<b>18.0</b>	-	
惣菜	企業物価指数でデフレート	千円	非耐	18.0	-	県
飲料				<b>159.3</b>	<b>539.4</b>	
清酒		kl	非耐	45.3	523.2	県
清涼飲料		kl	非耐	114.0	16.2	県
その他食料品工業製品				<b>0.7</b>	<b>8.9</b>	
小麦粉		t	生・鉱	0.7	8.9	農林水産省
その他食料品				<b>59.9</b>	<b>12.0</b>	
水産練製品		t	非耐	5.3	1.0	県
食パン		kg	非耐	10.8	-	県
米菓		kg	非耐	30.0	11.0	県
豆腐・油揚げ	企業物価指数でデフレート	千円	非耐	13.8	-	県
<b>その他工業(7/2)</b>				<b>441.7</b>	<b>158.3</b>	
ゴム製品工業				<b>64.3</b>	-	
ゴムホース	ゴムホース計	千m	生・鉱	14.0	-	経済産業省
スポンジ製品	(新ゴム量t天然ゴムと合成ゴムを合算)	新ゴム量t	生・鉱	7.7	-	経済産業省
その他工業用ゴム製品		新ゴム量t	生・他	42.6	-	経済産業省
印刷業				<b>124.2</b>	-	
平版印刷	企業物価指数でデフレート	百万円	生・他	124.2	-	経済産業省
木材・木製品工業				<b>54.1</b>	<b>127.4</b>	
製材品		千m <sup>3</sup>	建	40.9	127.4	農林水産省
木材チップ		m <sup>3</sup>	生・鉱	13.2	-	県
その他製品工業				<b>199.1</b>	<b>30.9</b>	
ファスナー	樹脂製、金属製	km	生・鉱	199.1	30.9	県
<b>産業総合(189/117)</b>				<b>10704.1</b>	<b>10000.3</b>	
<b>電力・ガス事業(2/1)</b>				<b>704.1</b>	<b>0.3</b>	
電力		Mwh		687.2	-	資源エネルギー庁
都市ガス		百万kcal		16.9	0.3	中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局

注1: 特殊分類指数作成については、“尿素”の品目用途が2財にわたるため、ウェイトを分割して財ごとに集計している。

そのため、業種分類と特殊分類では採用品目数が一致していない。

注2: 業種分類は基本的に日本標準産業分類の中分類に準拠しているが、利用上の便宜を図り、次のとおり若干の組み替えを行っている(カッコ内は産業分類番号)。

- (i) はん用・生産用・業務用機械工業 = はん用機械器具製造業(25) + 生産用機械器具製造業(26) + 業務用機械器具製造業(27)
- (ii) 電気機械工業 = 電子部品・デバイス・電子回路製造業製造業(28) + 電気機械器具製造業(29) + 情報通信機械器具製造業(30)
- (iii) 食料品工業 = 食料品製造業(09) + 飲料・たばこ・飼料製造業(10)
- (iv) その他工業 = 木材・木製品製造業(12) + 印刷・同関連業(15) + ゴム製品製造業 + (19) その他の製造業(32)
- (v) 機械工業(参考系列) = はん用・生産用・業務用機械工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業



参考:業種別・財別品目一覧 (生産・在庫を一括。ウエイトは一覧表参照。在庫指数非採用品目は太字、財別が2財にわたる品目は斜体。)

		鉱工業 Mining and manufacturing						
		最終需要財 Final demand goods				生産財 Producer goods		
		投資財 Investment goods		消費財 Consumer goods				
		資本財 Capital goods		建設財 Construction goods		非耐久消費財 Non-Durable consumer goods		
品目数	品目数	品目数	品目数	品目数	品目数	品目数	品目数	
						鉱工業用財 For mining and manufacturing	その他用生産財 For others	
化学工業	21	3	0			18	アンモニア 尿素 苛性ソーダ 塩素 硫酸 シアン酢酸エステル リン酸 酸化チタン メラミン樹脂 メタクリル樹脂 メラミン 触媒 その他の有機化学 接着剤 瞬間接着剤	複合肥料 尿素 硝酸(98%換算)
プラスチック製品工業	11	4	3	建材 強化製品 浴槽		7	フィルム シート 輸送機械用部品 電気通信用部品 その他の部品 中空成形容器 その他の製品	
ハルプ・紙・紙加工品工業	17	2	0			15	製紙ハルプ 新聞巻取紙 印刷用紙(塗工類) 印刷用紙(非塗工類) 包装紙 加工原紙 ハルプレン 紙器用板紙 雑板紙 段ボール 段ボール外装箱	フォーム用紙 PPC用紙 情報記録紙 紙管
繊維工業	12	4	0			8	化繊 紡績糸 アセテート織物 合成繊維織物 染色整理 ニット生地 細幅織物 レース生地	
食料品工業	15	13	0			2	小麦粉 枝肉	
その他工業	7	1	1	製材品		6	ゴムホース スポンジ製品 木材チップ ファスナー	その他工業用 ゴム製品 平版印刷
(参考)								
産業総合(鉱工業、電力・ガス事業)								
電力・ガス事業	2	電気 都市ガス						